



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL https://ap-holdings.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 落合 陽介 (TEL) 03-6435-8440
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,740	170.9	△633	—	△77	—	△78	—
2022年3月期第1四半期	1,380	9.8	△819	—	356	—	△341	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △82百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △339百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△13.61	—
2022年3月期第1四半期	△33.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,567	403	3.3
2022年3月期	9,684	543	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 319百万円 2022年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,331,950株	2022年3月期	10,331,950株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	225,206株	2022年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,106,744株	2022年3月期1Q	10,106,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	50,410 96	50,410 96
2023年3月期	— —				
2023年3月期(予想)		— —	— —	50,000 00	50,000 00

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	29,476 71	29,476 71
2023年3月期	— —				
2023年3月期(予想)		— —	— —	29,000 00	29,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策により、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが出てきた中で、感染者拡大の傾向が見えてきており予断を許さない状況が続いております。加えて、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などが懸念される中、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意していく必要があります。

外食業界におきましても、急速な円安の進行や人材不足、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇に加え、深夜時間帯を中心とした消費の落ち込みが懸念されており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドでは新メニューの開発や、単純なオーダーテイク工数の削減に留まらないストーリーが伝わるモバイルオーダーの導入を通じて付加価値の引き上げを図っています。また、呑み需要を中心とする居酒屋から食を楽しむ料理屋としての位置づけの新たなブランドの開発に取り組むとともに、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,740百万円（前年同期比170.9%増）、営業損失は633百万円（前年同四半期は営業損失819百万円）、経常損失は77百万円（前年同四半期は経常利益356百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失341百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことによる販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は292百万円（前年同期比107.0%増）、セグメント損失は45百万円（前年同四半期はセグメント損失62百万円）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上高は、前年同期比177.3%となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことにより、当社グループの店舗での売上が増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,604百万円（前年同期比177.3%増）、セグメント損失は587百万円（前年同四半期はセグメント損失757百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は概ね横ばいの9,567百万円（前連結会計年度比116百万円の減少）となりました。これは主に雇用調整助成金・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に関する未収入金が90百万円減少したことや、営業再開により棚卸資産が50百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は403百万円（前連結会計年度比140百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は3.3%（前連結会計年度比1.4ポイント減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円により自己資本が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然立っておらず、厳しい経済状況が続くことが予想されます。

また、景気動向に加え、政府や自治体から居酒屋業界への自粛要請の影響など不確定要素も多いことから、引き続き今後の予想が困難な外部環境となっております。

当社グループは、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考えて、各種自粛要請に応え、臨時休業・時短営業等を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

そのため、2023年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じる等、適時開示が必要な場合には、速やかに公表してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,548	1,318,302
売掛金	444,224	568,788
棚卸資産	641,575	591,154
未収入金	1,104,221	1,014,151
その他	456,792	500,411
流動資産合計	4,136,361	3,992,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,489	6,697,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,715,834	△3,805,479
建物及び構築物（純額）	2,840,655	2,891,963
工具、器具及び備品	2,250,330	2,281,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,012,645	△2,054,387
工具、器具及び備品（純額）	237,685	226,690
建設仮勘定	35,391	—
その他	573,798	576,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△393,628	△399,272
その他（純額）	180,170	177,058
有形固定資産合計	3,293,902	3,295,712
無形固定資産		
のれん	108,425	92,936
ソフトウェア	20,832	19,125
その他	1,309	1,261
無形固定資産合計	130,567	113,324
投資その他の資産		
投資有価証券	283,069	291,970
敷金及び保証金	1,545,165	1,515,785
長期前払費用	145,733	145,180
繰延税金資産	138,844	138,890
その他	10,373	74,410
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,117,791	2,160,842
固定資産合計	5,542,261	5,569,879
繰延資産		
株式交付費	5,718	4,972
繰延資産合計	5,718	4,972
資産合計	9,684,341	9,567,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,992	508,679
短期借入金	2,188,000	2,099,500
1年内返済予定の長期借入金	785,866	785,840
未払金	287,677	226,582
未払費用	505,861	578,089
未払法人税等	15,747	2,958
未払消費税等	34,697	48,089
その他	39,128	63,849
流動負債合計	4,205,970	4,313,588
固定負債		
長期借入金	4,770,818	4,701,719
繰延税金負債	20,793	20,793
その他	143,366	128,286
固定負債合計	4,934,978	4,850,799
負債合計	9,140,949	9,164,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	548,254	548,254
資本剰余金合計	548,254	548,254
利益剰余金	320,990	183,476
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	544,391	406,877
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,348	△87,114
その他の包括利益累計額合計	△86,348	△87,114
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	77,624	75,784
純資産合計	543,391	403,271
負債純資産合計	9,684,341	9,567,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,380,440	3,740,141
売上原価	648,763	1,390,309
売上総利益	731,676	2,349,831
販売費及び一般管理費	1,550,957	2,983,241
営業損失(△)	△819,281	△633,409
営業外収益		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	853,279	203,675
雇用調整助成金	332,790	223,657
受取利息及び配当金	2,946	482
為替差益	1,057	123,666
協賛金収入	7,741	645
その他	31,915	54,046
営業外収益合計	1,229,730	606,173
営業外費用		
支払手数料	13,466	4,533
支払利息	18,527	21,943
持分法による投資損失	2,587	2,108
シンジケートローン手数料	11,000	13,750
株式交付費償却	745	745
その他	7,864	7,062
営業外費用合計	54,192	50,143
経常利益又は経常損失(△)	356,256	△77,379
特別損失		
固定資産除却損	48	2,752
臨時休業による損失	692,981	—
その他	—	291
特別損失合計	693,029	3,043
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,773	△80,423
法人税等	2,628	1,074
四半期純損失(△)	△339,401	△81,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,480	△3,237
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341,881	△78,260

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△339,401	△81,497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32	△765
その他の包括利益合計	32	△765
四半期包括利益	△339,368	△82,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341,849	△79,025
非支配株主に係る四半期包括利益	2,480	△3,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,080	1,296,360	1,380,440	—	1,380,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,172	3,540	60,712	△60,712	—
計	141,252	1,299,900	1,441,153	△60,712	1,380,440
セグメント損失(△)	△62,023	△757,258	△819,281	—	△819,281

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,856	3,604,285	3,740,141	—	3,740,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,592	180	156,772	△156,772	—
計	292,449	3,604,465	3,896,914	△156,772	3,740,141
セグメント損失(△)	△45,734	△587,646	△633,381	△28	△633,409

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。